

**■ 貸借対照表の要旨** (平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,147	流動負債	126
現金・預金	4,891	未払費用	80
繰延税金資産	13	未払法人税等	11
未収還付法人税等	1,230	未払消費税等	10
その他	12	賞与引当金	20
固定資産	193,300	その他	2
有形固定資産	40	負債の部合計	126
工具、器具及び備品	40	(純資産の部)	
無形固定資産	37	株主資本	199,478
ソフトウェア	28	資本金	72,311
商標権	9	資本剰余金	121,213
投資その他の資産	193,222	資本準備金	34,811
関係会社株式	193,222	その他資本剰余金	86,401
繰延税金資産	0	利益剰余金	5,955
繰延資産	157	その他利益剰余金	5,955
創立費	157	自己株式	△1
資産の部合計	199,605	純資産の部合計	199,478
		負債及び純資産の部合計	199,605

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり純資産額 119円11銭

3. 1株当たり当期純利益金額 3円54銭

**■ 損益計算書の要旨** (平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
営業収益	6,971
関係会社受取配当金	6,151
経営管理料	820
営業費用	543
販売費及び一般管理費	543
営業利益	6,428
営業外収益	1
受取利息	0
雑収入	0
営業外費用	484
支払利息	0
株式交付費	298
統合関連費用	156
創立費償却	17
雑損失	11
経常利益	5,944
税引前当期純利益	5,944
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	△13
法人税等合計	△11
当期純利益	5,955

**■ 株主資本等変動計算書の要旨** (平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本計	純資産計
	資本金	資本剰余金計	利益剰余金計	自己株式		
前事業年度末残高	—	—	—	—	—	—
当事業年度変動額						
株式移転による増加	50,000	98,901			148,901	148,901
新株の発行	22,311	22,311			44,623	44,623
当期純利益			5,955		5,955	5,955
自己株式の取得				△1	△1	△1
当事業年度変動額合計	72,311	121,213	5,955	△1	199,478	199,478
当事業年度末残高	72,311	121,213	5,955	△1	199,478	199,478

■ 連結貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	111,817	預金	4,252,016
コールローン及び買入手形	10,000	譲渡性預金	12,500
買入金銭債権	1,250	コールマネー及び売渡手形	45,000
商品有価証券	9	債券貸借取引受入担保金	255,324
金銭の信託	19,000	借入金	101,887
有価証券	1,239,135	外国為替	394
貸出金	3,448,581	社債	33,300
外国為替	5,064	その他負債	56,554
その他資産	69,268	賞与引当金	968
有形固定資産	37,270	退職給付引当金	6,072
無形固定資産	3,874	役員退職慰労引当金	446
繰延税金資産	39,940	睡眠預金払戻損失引当金	321
支払承諾見返	37,796	偶発損失引当金	793
貸倒引当金	△45,352	繰延税金負債	0
		負ののれん	13
		支払承諾	37,796
		負債の部合計	4,803,380
		(純資産の部)	
		資本金	72,311
		資本剰余金	83,063
		利益剰余金	31,107
		自己株式	△1
		株主資本合計	186,480
		その他有価証券評価差額金	△13,110
		繰延ヘッジ損益	△0
		評価・換算差額等合計	△13,111
		少数株主持分	907
		純資産の部合計	174,276
資産の部合計	4,977,656	負債及び純資産の部合計	4,977,656

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 貸出金のうち、  
 破綻先債権額 12,199百万円  
 延滞債権額 52,709百万円  
 3か月以上延滞債権額 619百万円  
 貸出条件緩和債権額 7,590百万円  
 その合計額 73,119百万円  
 3. 連結自己資本比率(国内基準) 10.21%  
 4. 担保に供している資産  
 有価証券 436,175百万円  
 貸出金 60,000百万円  
 その他資産 4,272百万円  
 有形固定資産 391百万円  
 無形固定資産 606百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 6,384百万円  
 コールマネー及び売渡手形 20,000百万円  
 債券貸借取引受入担保金 255,324百万円  
 借入金 76,368百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 74,742百万円を差し入れております。  
 5. 1株当たり純資産額 97円22銭  
 6. 1株当たり当期純損失金額 5円47銭

■ 連結株主資本等変動計算書の要旨 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
前連結会計年度末残高	50,000	98,201	△792	△327	147,081	△16,458	1,020	131,643
当連結会計年度変動額								
資本剰余金の利益剰余金への振替		△37,234	37,234					
新株の発行	22,311	22,311			44,623			44,623
剰余金の配当			△2,286		△2,286			△2,286
当期純損失			△2,845		△2,845			△2,845
連結範囲の変動			△117		△117			△117
自己株式の取得				△9	△9			△9
自己株式の処分		△1		36	34			34
自己株式の消却		△213	△85	298				
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					3,346		△113	3,233
当連結会計年度変動額合計	22,311	△15,138	31,900	325	39,399	3,346	△113	42,632
当連結会計年度末残高	72,311	83,063	31,107	△1	186,480	△13,111	907	174,276

■ 連結損益計算書の要旨 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	118,332
資金運用収益	78,758
(うち貸出金利息)	(62,635)
(うち有価証券利息配当金)	(15,973)
役務取引等収益	16,936
その他業務収益	10,578
その他経常収益	12,059
経常費用	112,274
資金調達費用	16,759
(うち預金利息)	(14,115)
役務取引等費用	5,665
その他業務費用	1,550
営業経費	55,926
その他経常費用	32,373
経常利益	6,057
特別利益	1,471
特別損失	117
税金等調整前当期純利益	7,412
法人税、住民税及び事業税	687
法人税等調整額	9,662
法人税等合計	10,350
少数株主損失	92
当期純損失	2,845

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	7,412
減価償却費	4,776
減損損失	10
のれん償却額	2
負ののれん償却額	△2
持分法による投資損益(△は益)	△161
貸倒引当金の増減(△)	6,772
賞与引当金の増減額(△は減少)	100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	477
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△110
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	19
偶発損失引当金の増減(△)	492
資金運用収益	△78,758
資金調達費用	16,759
有価証券関係損益(△)	△10,615
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△134
為替差損益(△は益)	3,046
固定資産処分損益(△は益)	106
貸出金の純増(△)減	△66,417
預金の純増減(△)	160,682
譲渡性預金の純増減(△)	△8,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	36,919
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,538
商品有価証券の純増(△)減	510
コールローン等の純増(△)減	20,182
コールマネー等の純増減(△)	△50,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	75,526
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,113
外国為替(負債)の純増減(△)	150
資金運用による収入	77,989
資金調達による支出	△16,527
その他	6,435
小計	183,993
法人税等の支払額	△450
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,771,223
有価証券の売却による収入	1,319,860
有価証券の償還による収入	270,717
有形固定資産の取得による支出	△1,613
無形固定資産の取得による支出	△1,019
有形固定資産の売却による収入	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入れによる収入	8,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△8,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△32,342
株式の発行による収入	44,623
配当金の支払額	△2,286
自己株式の取得による支出	△9
自己株式の売却による収入	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,265
現金及び現金同等物の期首残高	95,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
現金及び現金同等物の期末残高	105,897

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。  
 3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	111,817百万円
当座預け金	△123百万円
普通預け金	△5,591百万円
振替貯金	△204百万円
現金及び現金同等物	105,897百万円

■ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 29社

会社名
株式会社池田銀行
株式会社泉州銀行
池銀リース株式会社
泉銀総合リース株式会社
池銀総合保証株式会社
近畿信用保証株式会社
株式会社ジェーアイ
株式会社ディーアイ
株式会社ファイアイ
株式会社泉州カード
池銀キャピタル株式会社
池田ビジネスサービス株式会社
泉銀ビジネスサービス株式会社
池銀オフィスサービス株式会社
池田モーゲーサービス株式会社
ハイ・ブレーション株式会社
泉州ソフトウェアサービス株式会社
池銀投資顧問株式会社
池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合
池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合
池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合
池銀キャピタル夢仕込ファンド2号投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込ファンド3号投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込ファンドK G 1 投資事業組合
池銀キャピタル夢仕込ファンドD・I 投資事業組合
池銀キャピタル夢仕込ファンドP C 1 投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込ファンドK I 投資事業有限責任組合
JS企業育成ファンド投資事業有限責任組合

なお、株式会社ディーアイを含む7社10組合は、企業結合を機に連結の範囲を統一するために、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

また、株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は、平成22年5月1日に合併し、株式会社池田泉州銀行となっております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連法人等 2社

会社名 株式会社自然総研

株式会社リンク・コンピュータ・サービス

なお、株式会社自然総研は、企業結合を機に持分法適用の範囲を統一するために、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び子法人等

会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

(4) 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結される子会社及び子法人等の決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日	18社
12月末日	11社

連結される子会社及び子法人等のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の連結決算日現在の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。